

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【総務省】

施策番号	20104	施策名		クラウド対応型セキュリティ技術の研究開発 (昨年度の施策名:大規模仮想化サーバ環境における情報セキュリティ対策技術の研究開発)			
新規／継続	継続	領域	共通基盤	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金		e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	現在、情報漏えい等の情報セキュリティ上の課題を残したまま発展しつつある、大規模仮想化サーバ環境(クラウド等)を利用した社会経済基盤を安心・安全な状態に保つため、新たな情報セキュリティ対策技術を開発する。						
達成目標及び達成期限	2012年度までに実用化に目処を付け、重要な個人情報扱う、医療や行政等の分野でのクラウド利用を促進する。						
研究開発目標及び達成期限	平成24年度までに、プライバシー保護型処理技術及びセキュリティレベル可視化技術を確立する。						
23年度の研究開発目標	平成22年度の成果を基に、各要素技術を実環境にそれぞれ実装し評価を行うとともに、統合的なシステム化のための各要素技術の連携機能の開発等を実施する。						
施策の重要性	近年、仮想化技術を活用したクラウドサービス等の利用が各国で進展しており、巨大なインフラに成長しつつある。こうした環境でのICT利活用が拡大しているが、これまでの情報システムとは異なり、情報の所在・位置等が曖昧であり、従来の事故対応策が適用できないという課題を有している。このような課題を解決し、国民生活の安心・安全を確保しつつ、ICT利活用によるメリットを国民生活に広く普及させるために、本研究開発は重要な施策である。						
実施体制	研究開発主体は初年度(H22)に公募により決定。5者によるコンソーシアムにて研究開発を実施する。 得られた成果は受託者が中心となりが実用化・普及等を推進する予定。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
522				584			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	人件費:383 (部長等研究員2人、主任研究員14人、研究員28人、研究補助員20人) 機材費:160 【主な内訳】 ・機器借料費:28 ・ソフトウェア購入費:132						
期間	H22～H24			資金投入規模(億円)		17	
これまでの成果(継続のみ)	各課題の要素技術の基本・詳細設計を行い、要素技術の一部実装する(想定)。						
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	クラウドネットワーク技術の利活用や市場規模は、クラウドサービスの普及等により年々増大(2010年度で前年度比約93%増(推計))している。						

み)			
昨年度優先度判定 (継続のみ)	A	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	クラウド技術に関係する他施策と協力体制を構築していく予定。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	—		